

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,762	固定負債	24,251
有形固定資産	101,417	地方債	18,846
事業用資産	61,212	長期未払金	-
土地	36,860	退職手当引当金	5,364
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,463	その他	41
建物減価償却累計額	△ 35,295	流動負債	2,531
工作物	5,012	1年内償還予定地方債	2,039
工作物減価償却累計額	△ 3,436	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	367
航空機	-	預り金	106
航空機減価償却累計額	-	その他	18
その他	-	負債合計	26,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	608	固定資産等形成分	112,752
インフラ資産	39,990	余剰分(不足分)	△ 25,207
土地	29,250		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,867		
工作物減価償却累計額	△ 14,726		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	599		
物品	2,260		
物品減価償却累計額	△ 2,046		
無形固定資産	245		
ソフトウェア	245		
その他	-		
投資その他の資産	7,100		
投資及び出資金	179		
有価証券	-		
出資金	179		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	217		
長期貸付金	100		
基金	6,625		
減債基金	-		
その他	6,625		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21		
流動資産	5,565		
現金預金	1,465		
未収金	121		
短期貸付金	-		
基金	3,990		
財政調整基金	3,990		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	114,327	純資産合計	87,545
		負債及び純資産合計	114,327

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	37,040
業務費用	14,121
人件費	5,950
職員給与費	4,618
賞与等引当金繰入額	367
退職手当引当金繰入額	-
その他	965
物件費等	7,956
物件費	5,858
維持補修費	334
減価償却費	1,764
その他	-
その他の業務費用	215
支払利息	162
徴収不能引当金繰入額	25
その他	28
移転費用	22,920
補助金等	3,447
社会保障給付	14,970
他会計への繰出金	4,499
その他	3
経常収益	1,307
使用料及び手数料	855
その他	452
純経常行政コスト	35,733
臨時損失	53
災害復旧事業費	-
資産除売却損	53
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16
資産売却益	16
その他	-
純行政コスト	35,770

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	86,612	112,631	△ 26,018
純行政コスト(△)	△ 35,770		△ 35,770
財源	38,462		38,462
税金等	23,583		23,583
国県等補助金	14,880		14,880
本年度差額	2,692		2,692
固定資産等の変動(内部変動)		1,754	△ 1,754
有形固定資産等の増加		3,099	△ 3,099
有形固定資産等の減少		△ 2,019	2,019
貸付金・基金等の増加		963	△ 963
貸付金・基金等の減少		△ 289	289
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,759	△ 1,759	
その他	-	126	△ 126
本年度純資産変動額	933	121	812
本年度末純資産残高	87,545	112,752	△ 25,207

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,277
業務費用支出	12,357
人件費支出	6,043
物件費等支出	6,153
支払利息支出	162
その他の支出	-
移転費用支出	22,920
補助金等支出	3,447
社会保障給付支出	14,970
他会計への繰出支出	4,499
その他の支出	3
業務収入	38,203
税込等収入	23,604
国県等補助金収入	13,406
使用料及び手数料収入	855
その他の収入	338
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,926
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,050
公共施設等整備費支出	3,081
基金積立金支出	963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	6
投資活動収入	1,784
国県等補助金収入	1,474
基金取崩収入	289
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	16
その他の収入	6
投資活動収支	△ 2,266
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,964
地方債償還支出	1,964
その他の支出	-
財務活動収入	1,327
地方債発行収入	1,327
その他の収入	-
財務活動収支	△ 637
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	1,337
本年度末資金残高	1,359
前年度末歳計外現金残高	118
本年度歳計外現金増減額	△ 11
本年度末歳計外現金残高	106
本年度末現金預金残高	1,465

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については原則として取得原価とし、再調達を行わないこととしております。

[]内は取得原価が不明な場合

	開始時		開始後	再評価
	昭和59年度以前取得分	昭和60年度以後取得分		
非償却資産 ※非償却資産	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	立木竹のみ 6年に1回程度
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1円	取得原価 [備忘価額 1円]	取得原価	—
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達価額]	取得原価	—
棚卸資産	低価法	低価法	低価法	原則として毎年度

※有形固定資産（土地を除く）については、取得原価又は再調達原価が50万円以上のものを計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①出資金のうち、市場価格があるもの : 会計年度末における市場価格

②出資金のうち、市場価格がないもの : 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

②無形固定資産 : 定額法

※耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円にて計上しています。

(4) 有形固定資産等の耐用年数

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によります。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③退職手当引当金

全職員が期末に普通退職するとした場合に必要となる退職手当支給総額を計上しています（地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額の算定方法に従っています）。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理にて計上しています。

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引等については、対象外となります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理 : 税込方式

②物品及びソフトウェアの計上基準

物 品 : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。
※美術品については300万円以上で資産計上。

ソフトウェア : 取得原価又は再調達原価が50万円以上の場合に資産計上。

③資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産台帳に掲載されている資産の修繕費が50万円以上で、かつ、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すこととなると認められる修繕費について資本的支出とし、資産として計上しています。

2. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①出納整理期間 : 地方自治法第235条の5に基づく期間
- ②百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。
- ③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
- | | | |
|----------|---|------|
| 実質赤字比率 | : | — |
| 連結実質赤字比率 | : | — |
| 実質公債費比率 | : | 0.2% |
| 将来負担比率 | : | — |
- ④繰越事業に係る将来の支出予定額 132 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産の範囲及び金額
- | | | |
|--------|---|-----------------------|
| (1) 範囲 | : | 普通財産のうち活用が図られていない公共資産 |
| (2) 金額 | : | 事業用資産 351 百万円 |
- ※売却可能資産の金額については、再調達原価で算出しています。
- ②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- 16,871 百万円
- ③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------------------|------------|
| (1) 一般会計等に係る地方債の現在高 | 20,885 百万円 |
| (2) 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,752 百万円 |
| (3) 将来負担額 | 29,884 百万円 |
| (4) 充当可能基金額 | 10,541 百万円 |
| (5) 特定財源見込額 | 6,281 百万円 |
| (6) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 16,871 百万円 |

④自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

59 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,926 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,474 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,327 百万円
減価償却費	△1,764 百万円
賞与引当金繰入金	△ 367 百万円
徴収不能引当金繰入額	△ 25 百万円
資産売却益	16 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	933 百万円

(5) 一時借入金

一般会計等における一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 : 6,000 百万円

一時借入金に係る利子額 : 53 千円

※利子額については、金額が少額のため、千円単位にて記載しています。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	102,406	13,008	15,472	99,943	38,732	1,097	61,212
土地	40,051	2,357	5,548	36,860	-	-	36,860
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	53,725	3,052	6,956	49,822	28,652	929	21,170
建物付属設備	728	6,913	-	7,642	6,644	69	998
工作物	7,723	246	2,957	5,012	3,436	98	1,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	179	440	11	608	-	-	608
インフラ資産	48,715	6,008	7	54,716	14,726	503	39,990
土地	25,217	4,033	-	29,250	-	-	29,250
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	23,071	1,797	-	24,867	14,726	503	10,141
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	428	178	7	599	-	-	599
物品	2,253	32	24	2,260	2,046	104	215
合計	153,374	19,048	15,503	156,920	55,503	1,704	101,417

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,067	33,086	4,573	5,930	171	1,596	10,789	61,212
土地	239	26,549	1,977	2,701	-	228	5,167	36,860
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,682	4,882	2,540	3,127	171	222	5,546	21,170
建物付属設備	20	808	55	26	-	25	64	998
工作物	126	239	1	76	0	1,121	12	1,576
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	608	-	-	-	-	-	608
インフラ資産	39,120	-	-	722	-	71	78	39,990
土地	28,401	-	-	700	-	71	78	29,250
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	10,124	-	-	17	-	-	-	10,141
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	594	-	-	5	-	-	-	599
物品	19	95	5	14	0	20	61	215
合計	44,206	33,181	4,577	6,666	171	1,687	10,928	101,417

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			該当なし				
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
昭島市土地開発公社出資金	5	116	100	16	5	100.0%	16	-	5
昭島市育英会奨学金出資金	90	95	-	95	95	94.1%	90	-	90
社会福祉法人昭島市社会福祉 事業団出資金	3	64	-	64	3	100.0%	64	-	3
水道事業会計	56	17,211	635	16,576	16,576	0.3%	56	-	-
合計	153	17,486	735	16,751	16,679		225	-	98

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京都農業信用基金協会出資 金	0	160,673	152,474	8,199	6,216	0.01%	0	-	0	0
東京しごと財団出えん金	4	5,470	4,920	550	495	0.81%	4	-	4	4
公益財団法人東京都農林水産 振興財団木基本財産出えん金	1	9,192	1,329	7,863	1,187	0.12%	9	-	1	1
一般財団法人公園財団出えん 金	10	5,974	3,658	2,316	1,016	0.98%	23	-	10	10
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター出えん金	5	3,245	3	3,242	3,051	0.15%	5	-	5	5
地方公共団体金融機構出資金	5	24,755,829	24,488,401	267,428	267,427	0.00%	5	-	5	5
合計	25	24,940,383	24,650,785	289,598	279,392		47	-	25	25

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,975	15	-	-	3,990	3,990
公共施設整備資金積立基金	3,504	13	-	-	3,517	3,517
職員退職手当資金積立基金	320	1	-	-	321	321
緑化推進基金	310	1	-	-	311	311
庁舎跡地施設整備資金積立基金	1,386	5	-	-	1,392	1,392
教育振興基金	84	-	-	-	84	84
エコ・パーク管理運営基金	47	-	-	-	47	47
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	436	-	-	-	436	436
立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金	461	-	-	-	461	461
田中孝奨学基金	57	-	-	-	57	57
合計	10,580	35	-	-	10,615	10,615

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
昭島市土地開発公社貸付金	100	-	-	-	100
合計	100	-	-	-	100

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	214	20
市税(一般会計)	214	20
その他未収金	3	0
使用料・手数料等	3	0
小計	217	21
合計	217	21

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	119	11
市税(一般会計)	119	11
その他未収金	2	0
使用料・手数料等	2	0
小計	121	11
合計	121	11

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,504	1,072	2,583	157	263	6,501	-	-	-
一般公共事業	117	28	53	7	57	-	-	-	-
公営住宅建設	64	10	64	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	631	40	377	62	-	192	-	-	-
一般単独事業	948	252	645	89	183	32	-	-	-
その他	7,744	740	1,444	-	24	6,277	-	-	-
【特別分】	11,381	967	10,890	491	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	10,788	813	10,297	491	-	-	-	-	-
減税補てん債	593	154	593	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	20,885	2,039	13,473	648	263	6,501	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,885	20,077	512	-	239	44	-	13	0.69%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,885	2,039	2,003	1,984	1,879	1,720	6,480	3,611	1,168	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	24	21	24	-	21
徴収不能引当金(流動資産)	12	4	5	-	11
退職手当引当金	5,567	-	88	115	5,364
賞与等引当金	372	367	372	-	367
合計	5,974	392	489	115	5,763

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所整備費補助金 ほか	民間保育所設置者 ほか	99	待機児童対策等
	計		99	
その他の補助金等	常備消防委託	東京消防庁	1,237	効率的な消防業務
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	267	東京たま広域資源組合運営経費
	私立幼稚園就園奨励費補助金	幼稚園児の保護者	139	幼稚園児保護者の負担軽減
	日中活動サービス推進事業補助金	障害福祉サービス事業所	110	障害者福祉の向上
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金	幼稚園児の保護者	95	幼稚園児保護者の負担軽減
	立川・昭島・国立聖苑組合負担金	立川・昭島・国立聖苑組合	75	聖苑組合運営経費
	その他		1,425	
	計		3,348	
合計			3,447	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	19,218	
		地方譲与税	168	
		利子割交付金	30	
		配当割交付金	123	
		株式等譲渡所得割交付金	122	
		地方消費税交付金	2,390	
		ゴルフ場利用税交付金	27	
		自動車取得税交付金	96	
		地方特例交付金	89	
		地方交付税	471	
		交通安全対策特別交付金	13	
		分担金及び負担金	599	
		寄附金	60	
		特別会計繰入金	131	
		その他税収等	46	
		小計	23,583	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			294
	計			1,474
	経常的補助金		国庫支出金	7,699
			都道府県等支出金	5,707
			計	13,406
	小計		14,880	
	合計	38,462		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,770	13,159	667	19,788	2,156
有形固定資産等の増加	3,099	1,474	660	965	-
貸付金・基金等の増加	963	247	-	716	-
その他	-	-	-	-	-
合計	39,832	14,880	1,327	21,469	2,156

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
小口支払資金	1
要求払預金	1,464
合計	1,465